

2012

とうけい

見附市

はしがき

平成23年版「見附市統計書」をここに発行いたします。

この統計書は見附市の推移と現況を明らかにし、市勢のようすを正しく認識していただくため編さんしています。

編さんにあたっては、資料の収集など内容の整備改善につとめていますが、なお不備な点もあると思われますので、各位のご指導とご助言をいただき内容の改善をはかり、より一層充実した統計書にしていきたいと存じます。

おわりに本書の編集にあたりまして、貴重な資料を提供してくださいました関係各位のご厚意に対し、深く感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

平成24年6月

見附市長 久住時男

凡 例

1. 本書は、見附市に関する市勢の全般にわたり、基礎的な統計資料を収録したもの。
2. 本書は、平成23年中または平成22年度中の資料を中心に収録し、さらに利用者の便宜を図るため、おおよそ過去5年までさかのぼって収録しました。
3. 資料は、各官公庁、団体、会社及び本市各課などから提出あるいは報告、または当課において直接調査収集したものであり、資料の出所は各表の下部に掲げてあります。
4. 統計表は、原則として見附市の行政区域中の数値ですが、例外的なものについては、注で示しております。
5. 表中の数値の単位は原則として上部右端に注記しましたが、一見して明らかなものは省略しました。
6. 期間については、「年次」とあるのは暦年、「年度」とあるのは4月から翌年3月までの期間です。なお年月日を記したものは、その日現在を示しています。
7. 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって合計と内訳の数値が一致しない場合もあります。
8. 統計表中の符号の用途は、次の通りです。

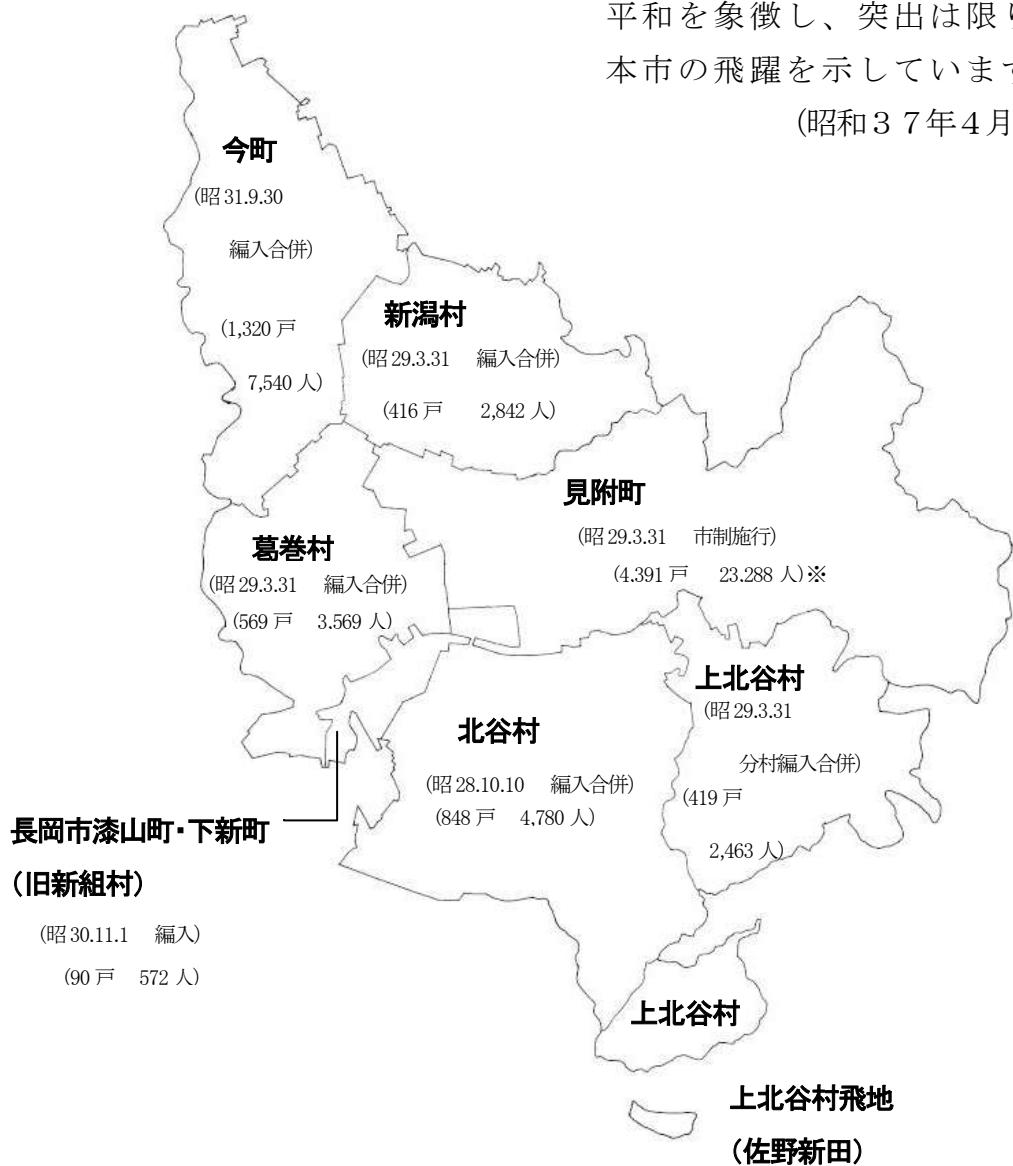
- [0] 単位未満
- [－] 皆無または該当数字なし
- [X] 統計資料の秘密保持上公表できないもの
- [...] 不詳
- [△] 減少



市 章

『ケ』を三つ組み合わせ、伝統と歴史の見附を表し、全体の丸は平和を象徴し、突出は限りない本市の飛躍を示しています。

(昭和37年4月1日制定)



※旧北谷村分を含む数字です。

なお、北谷村との合併(昭28.10.10)の際は、見附町は3,465戸 18,268人でした。

統 計 表 目 次

概況		
1 土地・気象		
1-1	市域の変遷	1
1-2	市の位置・面積・広ぼう	1
1-3	気象概況	2
1-4	地目別民有地面積	5
1-5	地目別民有地評価額	5
1-6	農地の転用実績	5
		4-4 専兼業別農家数（販売農家） 23
		4-5 販売農家の主な状態別世帯員数 24
		4-6 農業機械の所有農家数と所有台数 24
		4-7 経営耕地の状況 25
		4-8 家畜飼養頭羽数及び農家数 25
		4-9 保有山林面積規模別林家数 26
		4-10 組織形態別経営体数 26
		4-11 保有山林の状況 26
2 人 口		
2-1	世帯数・人口推移	
	(1) 住民登録	6
	(2) 国勢調査	8
2-2	年齢別人口構成	10
2-3	町内別人口・世帯数	12
2-4	人口の自然動態	14
2-5	人口の社会動態	14
2-6	人口動態	14
2-7	昼間人口	15
2-8	労働力状態男女15歳以上人口	15
2-9	産業別就業人口	16
2-10	各市別人口	18
		5-1 産業別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等 27
		5-2 産業別（中分類）概況 28
		5-3 20市14生活圏の工業の状況 (1) 従業者4人以上の事業所 29
		(2) 全事業所 30
3 事 業 所		
3-1	産業別事業所数	20
3-2	規模別事業所数	20
3-3	産業別従業者数	21
		6-1 年次別業種別商店数・従業者数・ 商品販売額 31
		6-2 業種別商店数・従業者数及び 年間商品販売額 32
		6-3 20市の商業の状況 33
		6-4 預金残高及び貸出残高 34
		6-5 地方産業育成資金申込高及び 貸付高 35
		6-6 中小企業振興資金申込高及び 貸付高 35
4 農 林 業		
4-1	農業経営体数	22
4-2	総農家数	22
4-3	主副業別農家数（販売農家）	23
		6-7 農業近代化資金申込高及び 貸付高 35
		6-8 不況対策緊急融資資金申込高 及び貸付高 35

7 建 設	10-2 国民健康保険税、収入及び 保険給付状況……………	48	
7-1 市道整備状況……………	36		
7-2 家屋の状況	10-3 国民健康保険税負担割合と 給付割合……………	49	
(1) 木造家屋……………	36		
(2) 木造以外の家屋……………	36		
7-3 建築物用途別着工延面積……………	38	10-4 老人保健医療対象人員と 給付の状況……………	49
7-4 長岡都市計画（見附市）用途地域 及び準防火地域……………	38	10-5 後期高齢者医療対象人員と 給付の状況……………	49
7-5 公園等設置状況……………	39	10-6 介護保険の申請・認定状況……………	50
8 運輸・通信	10-7 介護保険の給付状況……………	50	
8-1 J R 旅客輸送状況……………	40	10-8 抱出制国民年金概要……………	51
8-2 バスの輸送状況……………	40	10-9 国民年金給付状況……………	51
8-3 コミュニティバスの輸送状況……	40	10-10 生活保護法による保護状況……………	51
8-4 軽自動車台数……………	41	10-11 生活保護費支出額……………	52
8-5 自動車保有台数……………	41	10-12 生活保護法の医療扶助適用状況…	52
8-6 郵便施設数……………	42	10-13 身体障害者手帳交付者の 障害種類別状況……………	52
8-7 郵便物取扱い状況……………	42	10-14 保育園の状況……………	53
8-8 電話施設数……………	43	10-15 放課後児童クラブの状況……………	54
9 電気・水道・ガス	10-16 生活福祉資金貸付状況……………	54	
9-1 電灯消費量……………	44	10-17 共同募金及び日赤社費実績……………	54
9-2 電力消費量……………	45	11 衛 生	
9-3 上水道供給状況……………	46	11-1 4か月児健康診査状況……………	55
9-4 公共下水道整備計画及び 供用開始等の状況……………	47	11-2 すぐすぐ健康診断状況(7~8ヶ月児)	56
9-5 農業集落排水整備計画及び 供用開始等の状況……………	47	11-3 1歳6か月児健康診査状況……………	57
9-6 ガス供給状況……………	47	11-4 3歳児健康診査状況……………	58
10 社 会 保 障	11-5 歯科検診実施状況 (1) 1歳6か月児……………	59	
10-1 国民健康保険加入状況……………	48	(2) 3歳児……………	59
	11-6 結核健康診断・ 予防接種実施状況……………	60	

11-7	保健師活動状況	60
11-8	基本健康診査実施状況	
	(1) 老人保健法上の 基本健康診査	61
	(2) 特定健診・特定保健指導	61
	(3) 39歳以下の基本健康診査	61
	(4) 後期高齢者健康診査	61
	(5) 生活保護基本検査	61
11-9	大腸がん検診状況	62
11-10	肺がん検診状況	62
11-11	乳がん検診状況	63
11-12	子宮がん検診状況	63
11-13	胃がん検診状況	64
11-14	献血実施検診状況	64
11-15	小・中学校児童生徒 寄生虫検査成績	65
11-16	う歯移行表	65
11-17	見附市の死亡の状況	66
11-18	小・中学校児童生徒 年齢別身体測定結果	68
11-19	医療施設数	69
11-20	医療関係者数	69
11-21	市立病院の状況	
	(1) 医療従事者	70
	(2) 利用状況	71
11-22	ごみ処理状況	72
11-23	排出者別ごみ回収量	72
11-24	種類別ごみ回収量状況	73
11-25	資源ごみの内訳	73
11-26	し尿処理状況	74
11-27	畜犬登録及び 狂犬病予防注射実施数	74
11-28	公害事案の処理状況	74
11-29	健康運動教室継続参加者数	75

12 教育・文化

12-1	県立・市立・私立別学校・ 学級本務教員及び生徒数	76
12-2	小・中学校 1 学級及び 児童生徒 1 人当たり教育費	76
12-3	学校教育費	77
12-4	学校別・児童生徒・教員数及び 施設	78
12-5	中学校卒業者数	80
12-6	幼稚園教員数及び園児数	80
12-7	全日制課程高等学校教員数 及び生徒数	81
12-8	全日制課程高等学校進学・ 就業別卒業者数	81
12-9	平成19年度全日制課程高等学校 卒業生の産業・職業別就業者数	82
12-10	体育施設利用状況	83
12-11	勤労者家庭支援施設利用状況	83
12-12	公民館（6 地区）利用状況	83
12-13	文化ホールの利用状況	84
12-14	ネーブルみつけ利用状況	84
12-15	海の家利用状況	84
12-16	市図書館蔵書冊数	85
12-17	市図書館蔵書貸出冊数	85
12-18	県・市指定文化財一覧表	86
12-19	みつけ伝承館利用状況	87
12-20	イングリッシュガーデン・ 大平森林公园利用状況	87

13 市民所得

13-1	産業別市内総生産	88
13-2	市民分配所得	89
13-3	人口 1 人当たり所得	89

14 治安・災害		16 財政	
14-1 消防施設及び機動力	91	16-1 一般会計年度別 予算及び決算額	104
14-2 火災損害状況	91	16-2 特別会計年度別決算額	107
14-3 火災種別の内訳	91	16-3 一般会計年度別決算額	108
14-4 月別火災発生件数	92	16-4 公営企業会計年度別決算額 (1) 水道事業会計	109
14-5 原因別火災発生件数	92	(2) ガス事業会計	109
14-6 月別救急出動状況	92	(3) 病院事業会計	109
14-7 事故別救急出動状況	93	16-5 公有財産総括表	110
14-8 交通事故発生状況	93		
14-9 交通事故原因別発生状況	95		
14-10 特定事故発生状況	96		
14-11 交通事故月別発生状況	96		
14-12 少年犯罪の取扱い状況	97		
14-13 少年不良行為状況	97		
14-14 刑法犯罪発生件数・検挙件数及び 検挙件数	98		
15 市政		17 付録	
15-1 市議会本会議開催状況	99	17-1 歴代市議会議長	111
15-2 委員会等の開催状況	99	17-2 歴代市議会副議長	111
15-3 請願・陳情処理状況	99	17-3 市議会議員名簿	112
15-4 議案議決状況	99	17-4 歴代市長	113
15-5 選挙執行状況	100	17-5 歴代助役	113
15-6 選挙人名簿登録人員数 (1) 永久選挙人名簿・ 在外選挙人名簿	100	17-6 歴代副市長	113
(2) 農業委員会委員 選挙人名簿	100	17-7 歴代収入役	114
15-7 投票区別選挙人名簿 登録人員数	101	17-8 監査委員	114
15-8 農業委員会開催状況	102	17-9 選挙管理委員会委員	114
15-9 農地事務処理状況	102	17-10 公平委員会委員	114
15-10 市職員数	103	17-11 固定資産評価審査委員会委員	115
		17-12 農業委員会委員	115
		17-13 教育委員会委員	115
		17-14 市内主要官公庁及び 諸団体一覧	116

概況

1 土地・気象 (P1~5)

【気象】 (P2~4)

平成 23 年の最高気温は 7 月 20 日の 37.4°C で、前年を 1.0°C 上回りました。最低気温は 2 月 21 日のマイナス 4.7°C で、前年を 0.2°C 上回りました。

【土地】 (P5)

平成 23 年の民有地面積は 5,578.4ha でした。

平成 23 年の農地の転用実績は 12,032 m² でした。

2 人口 (P6~19)

《国勢調査》 (P8~9・15~19)

平成 22 年国勢調査の結果、平成 22 年 10 月 1 日現在の見附市の人口は 41,862 人、世帯数は 13,371 世帯でした。平成 17 年の国勢調査に比べ 806 人 (1.9%) の減少、新潟県の人口は 237 万 4,450 人で見附市は県内 20 市中 15 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超える、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークをとりました。その後平成 12 年には減少に転じ、平成 22 年も引き続き減少となりました。

《住民登録》 (P6・10・12~14)

住民登録を見ると、平成 24 年 1 月 1 日で人口 42,387 人、世帯数 13,933 世帯となっています。

65 歳以上の老齢人口は 11,070 人、高齢化率は 26.1% で前年より 0.3 ポイント上昇しました。高齢化率は、平成 21 年に 25% 台となり、年々上昇しています。

《人口動態》 (P14)

人口動態を見ると、自然動態では出生 260 人 (前年比 45 人・14.8% 減)、死亡 508 人 (前年比 24 人・5.0% 増) で 248 人の減少となりました。社会動態では転入 910 人 (前年比 16 人・1.8% 増)、転出 888 人 (前年比 65 人・6.8% 減) の 22 人の増となりました。

3 事業所 (P20~21)

平成 21 年 7 月 1 日現在の経済センサス - 基礎調査では事業所数は 2,127 事業所で、前回平成 18 年に比べ 14 事業所 (0.7%) 減少しましたが、従業者数は 16,649 人で前回に比べ 664 人 (4.2%) 増加しました。

規模別事業所では、0~4 人の事業所が 41 減、10~19 人の事業所が 7 増、20~29 人の事業所が 8 増、30 人以上の事業所が 14 増となりました。

4 農林業 (P22～26)

《農業》 (P22～)

平成 22 年 2 月 1 日現在の総農家数は 1,355 戸でした。そのうち販売農家数は 1,019 戸、自給的農家数は 336 戸でした。販売農家の専兼業別に見ると、専業農家数 93 戸、兼業農家数 926 戸でした。

前回平成 17 年と比べると総農家数で 186 戸 (12.1%) の減少となりました。内訳では販売農家数は 268 戸 (20.8%) の減少、自給的農家数は 82 戸 (32.3%) の増加となりました。専兼業別では専業農家数 2 戸 (2.2%) の増加、兼業農家は 270 戸 (22.6%) の減少となりました。

《保有山林》 (P26)

平成 22 年 2 月 1 日現在の林家数は 393 戸でした。前回平成 17 年と比べると 25 戸 (6.8%) の増加となりました。

5 製造業 (P27～)

平成 22 年 12 月 31 日現在の従業者 4 人以上の製造業の状況は、事業所数 139 事業所、従業者数 4,460 人、製造品出荷額等は 800 億 6,691 万円でした。

前年と比較すると、事業所数は 7 (4.8%) 減、従業者数は 105 人 (2.3%) 減、製造品出荷額等は 3 億 8,522 万円 (0.5%) の増加となりました。

出荷額等は生産用機械器具製造業が 56 億円と大きく増加しました。

出荷額等の 1 位はプラスチック製品、2 位は生産用機械器具、3 位は金属製品となりました。

従業者規模別を見ると、4～9 人の事業所が最も多い、54 事業所（前年比 4 事業所・6.9%減）で全体の 38.8% を占めました。100 人以上の事業所は、12 事業所（前年同数）で全体の 8.6%ですが、製造品出荷額等は 363 億 3,426 万円で全体の 45.4% を占めました。

6 商業・金融 (P31～)

【金融】 (P34)

市内金融機関における預金・貯金総額は 2,160 億円となりました。貸出総額は 723 億円となりました。前年に比べ、預金・貯金総額は増加し、貸出総額は減少しました。

7 建 設 (P36～)

《道路》 (P36～37)

市道の実延長は 358,9039m で、うち改良済 221,042m (実延長の 61.6%)、舗装延長 322,860m (90.0%) で改良、舗装延長とも伸びています。

《建築》 (P38)

平成 22 年度における着工建築物は新築件数で 159 件、延べ床面積は 24,798 m²、増改築件数は 83 件、10,790 m²となりました。新築着工件数は 49 件、増改築件数は 17 件、ともに増加しました。

8 運輸・通信 (P40～)

【運輸】

《鉄道》 (P40)

平成 22 年度の J R 見附駅での乗車人員は 800,080 人（前年比 24,455 人・3.2%増）で 1 日平均 2,192 人（前年比 67 人・3.2%増）でした。

《バス》 (P40)

一般乗合バスの乗車人員は 552,295 人（前年比 67,250 人・10.9%減）でした。

《コミュニティバス》 (P40)

平成 22 年度のコミュニティバスの乗車人員は 77,344 人（前年比 9,623 人・14.2%増）でした。

《自動車》 (P41)

自動車の保有台数は乗用自動車 13,209 台（前年比 18 台・0.1%減）、軽自動車 13,998 台（前年比 68 台・0.5%増）でした。

【通信】

《郵便》 (P42)

平成 22 年度の引き受け郵便物は普通郵便物が 3,102,659 通（前年比 114,165 通・3.5%増）、ゆうパックが 45,469 通（前年比 22,862 通・101.1%増）でした。

《電話》 (P43)

平成 22 年度の電話加入総数は 13,370 件（前年比 790 件・5.6%減）でした。

9 電気・水道・ガス (P44～)

【電気】 (P44・45)

平成 22 年度の電灯消費の状況は、契約口数 22,877 件、販売電力は 89,220 万 KWH でした。電力消費の状況は、契約口数 4,732 件、1 億 8,892 万 KWH でした。

【水道】 (P46～47)

《上水道》

平成 22 年度の上水道の状況は、給水戸数は 19,097 戸、給水人口は 55,101 人、年間給水量は 680 万 6,057 m³でした。

《公共下水道》

公共下水道の状況は処理区人口 34,063 人、水洗化人口は 30,594 人で水洗化率は 89.8%でした。

《農業集落排水》

整備集落数 15、供用開始区域人口 3,669 人、水洗化人口は 3,439 人で水洗化率は 93.7%と水洗化率が増加しました。

【ガス】 (P47)

平成 22 年度の供給戸数は 12,211 戸で年間消費量は 1,624 万 8,744 m³で前年に比べ 78 万 8,418 m³の増加となりました。

10 社会保障 (P48~)

《国民健康保険》 (P48・49)

平成 22 年度の国民健康保険の状況は、加入世帯 5,684 世帯（前年比 3 世帯・0.1%減）、加入人口 10,098 人（前年比 100 人・1.0%減）でした。医療給付状況は 165,544 件、30 億 4,115 万円で件数、金額とも減少しました。一人あたりの医療費は 297,132 円で昨年に比べ減少しています。

《後期高齢者医療》 (P49)

平成 22 年度の加入者は 5,829 人（前年比 124 人・2.2%増）、医療給付件数は 155,396 件（前年比 4,154 件・2.7%増）、給付総額は 39 億 5,571 万円となりました。

《介護保険》 (P50)

平成 22 年度の介護保険の状況は、申請者数 2,185 人（前年比 291 人・15.4%減）、認定者数は 1,727 人（前年比 47 人・2.8%増）、給付総額 27 億 9,824 万円（前年比 4,818 万円・1.8%増）と増加しました。

《国民年金》 (P51)

平成 22 年度の適用数は 7,571 件（前年比 295 件・3.8%減）、給付総額は 21 億 85 万円（前年比 6,226 万円・2.9%減）と減少しました。

《生活保護》 (P51・52)

平成 22 年度の生活保護の状況は、世帯人員 1,982 人（前年比 384 人・24.0%増）、生活保護費支出額 1 億 9,327 万円（前年比 3,084 万円・19.0%増）と増加しました。

11 衛 生 (P55~)

《検診》 (P55~63)

平成 22 年度の特定健診・特定保健指導の受診者は 7,112 人、39 歳以下の基本健康検査の受診者は 3,157 人、後期高齢者健康検査の受診者は 4,519 人、生活保護基本健康検査の受診者は 104 人でした。各種検診の受診者は、肺がん検診 5,526 人（前年比 216 人・3.8%増）と最も多く、続いて大腸がん検診 3,501 人（前年比 30 人・0.8%増）、胃がん検診 2,472 人（前年比 109 人・4.2%増）、子宮がん検診 1,214 人（前年比 156 人・14.7%増）の順となっています。

《死因別死亡》 (P66~67)

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 486 人のうち、悪性新生物 125 人、脳血管疾患 104 人、心疾患 71 人となっています。年間死因の第 1 位は 5 年連続、悪性新生物となっています。

《ごみ回収量》 (P72~74)

平成 22 年度のごみの回収量は 13,176 t で、前年に比べ 502 t（3.7%）減少しました。内訳を見ると、資源ごみ 2,152 t、燃えるごみ 10,458 t、燃えないごみ 451 t、粗大ごみ 115 t となっています。

12 教育・文化 (P76～)

《児童生徒数》 (P76・78～79)

平成 23 年 5 月 1 日の児童生徒数は、幼稚園では 3 校、17 学級、349 人で前年に比べ 15 人の増加となりました。

小学校は 8 校、99 学級、2,219 人で前年に比べ 35 人の減少となりました。

中学校は 4 校、46 学級、1,171 人で前年に比べ 3 人の減少となりました。

特別支援学校は 1 校、11 学級、29 人で前年に比べ 1 人の減少となりました。

高等学校は 2 校、19 学級、667 人で前年に比べ 15 人の減少となりました。

《卒業後の進路》 (P80～82)

平成 23 年の卒業後の状況を見ると、中学校卒業者の進学者数は 389 人で進学率は 100% となっています。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は 51 人で進学率は 22.3% となりました。

《公共施設の利用》 (P83～86)

平成 22 年度の公共施設の利用者数は、体育施設で 168,480 人、勤労者家庭支援施設で 38,213 人、公民館で 131,810 人、文化ホールで 49,866 人、ネーブルみつけの来場者は 529,087 人でした。図書館の蔵書貸出冊数は 269,532 冊で市民一人当たり 6.34 冊となりました。

13 市民所得 (P88～90)

平成 21 年度の市内総生産は 1,131 億円でした。一人当たり所得は 2,258 千円となっています。国民所得と比較すると 84.9%、県民所得とは 89.5% となっています。

14 治安・災害 (P91～98)

《火災》 (P91～92)

平成 23 年の火災件数は 21 件（前年比 11 件増）で、損害総額は 5,919 万円、建物焼損面積 505.01 m²、死傷者数は死者が 2 人（前年比 2 人増）、負傷者が 5 人（前年比 4 人増）でした。

《救急》 (P92～93)

平成 23 年の救急の出動状況は、1,371 件（前年比 85 件増）で増加しました。搬送人員数は 1,334 人（前年比 100 人増）で増加しました。

《交通事故》 (P93～96)

平成 23 年の交通事故発生状況をみると、166 件（前年比 48 件減）で減少しました。死者数は 2 人（前年比 1 人減）で減少しました。事故原因別発生件数をみると、安全不確認 54 件、わきみ運転 51 件の順になっています。

《犯罪》 (P97～98)

平成 23 年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数 327 件（前年比 25 件減）、検挙件数 91 件（前年比 30 件減）、検挙人員 78 人（前年比 20 人減）でした。発生件数の約 7 割が窃盗犯となっています。